

令和2年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	46,109	69,464	23,355	未払金等	12,072	12,141	69
有価証券	126,486	119,684	▲ 6,803	賞与引当金	347	343	▲ 3
未収金等	11,743	12,671	928	政府短期証券	77,484	92,778	15,294
前払費用	4,178	3,661	▲ 517	公債	998,805	1,083,931	85,126
貸付金	107,183	120,093	12,910	借入金	32,360	32,863	502
運用寄託金	113,203	112,553	▲ 650	預託金	5,909	7,070	1,161
貸倒引当金	▲ 1,412	▲ 1,613	▲ 201	責任準備金	9,531	9,496	▲ 36
有形固定資産	188,652	191,272	2,620	公的年金預り金	121,186	121,798	612
国有財産(公共用財産を除く)	32,074	32,521	447	退職給付引当金	5,950	5,716	▲ 234
公共用財産	152,079	154,075	1,997	その他の負債	9,429	9,818	390
物品	4,477	4,654	177	<b>負債合計</b>	<b>1,273,073</b>	<b>1,375,954</b>	<b>102,881</b>
その他固定資産	23	21	▲ 1	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	328	353	25	資産・負債差額	▲ 591,810	▲ 655,163	▲ 63,353
出資金	76,280	83,389	7,109	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>681,263</b>	<b>720,791</b>	<b>39,528</b>
その他の資産	8,511	9,264	753				
<b>資産合計</b>	<b>681,263</b>	<b>720,791</b>	<b>39,528</b>				

主な増減内容

1. 貸借対照表

**・資産合計: 39.5 兆円増加**

現金・預金…	+23.4 兆円
貸付金…	+12.9 兆円
(日本政策金融公庫)	+10.9 兆円
(福祉医療機構)	+1.4 兆円
出資金…	+7.1 兆円
有形固定資産…	+2.6 兆円
有価証券…	▲6.8 兆円
運用寄託金…	▲0.7 兆円
<b>・負債合計: 102.9 兆円増加</b>	
公債…	+85.1 兆円
一般会計	+57.3 兆円
外国為替資金特会	▲0.4 兆円
財政投融资特会	+27.7 兆円
エネルギー対策特会	▲0.5 兆円
東日本大震災復興特会	+0.7 兆円
相殺消去額(内部保有)	+0.4 兆円
公的年金預り金…	+0.6 兆円
厚生年金	+0.7 兆円
国民年金	▲0.1 兆円
政府短期証券…	+15.3 兆円
外国為替資金証券	+15.3 兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	290.2 兆円 (+9.7 兆円)
・特例国債:	635.3 兆円 (+48.0 兆円)
・財投債:	118.9 兆円 (+27.7 兆円)
・その他:	39.7 兆円 (▲0.7 兆円)
	(復興債 6.8 兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.2 兆円 (+0.4 兆円)
<b>・合計</b>	<b>1,083.9 兆円 (+85.1 兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	4,500	4,488	▲ 12
退職給付等引当金繰入額	689	660	▲ 28
基礎年金給付費	23,454	23,872	419
国民年金給付費	398	340	▲ 58
厚生年金給付費	23,561	23,475	▲ 86
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,601	4,603	2
保険料等交付金	10,565	10,449	▲ 116
失業等給付費	1,100	1,412	312
育児休業給付費	571	644	73
雇用安定等給付費	184	3,206	3,023
その他の社会保障費	1,149	1,661	512
持続化給付金等	-	7,169	7,169
補助金等	32,827	63,628	30,801
委託費等	2,499	3,180	681
地方交付税交付金等	19,821	19,447	▲ 374
運営費交付金	3,361	3,462	101
庁費等	3,421	4,673	1,252
公債事務取扱費	33	18	▲ 15
減価償却費	5,133	5,079	▲ 53
貸倒引当金繰入額	567	796	230
支払利息	6,854	6,421	▲ 433
資産処分損益	278	509	230
出資金等評価損	2,426	11	▲ 2,416
その他の業務費用	1,849	1,530	▲ 319
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>149,840</b>	<b>190,732</b>	<b>40,893</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 583,357</b>	<b>▲ 591,810</b>	<b>▲ 8,453</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 149,840	▲ 190,732	▲ 40,893
財源(B)	129,543	131,654	2,111
租税等財源	62,175	64,933	2,758
その他の財源	67,367	66,721	▲ 647
資産評価差額等	7,893	▲ 5,674	▲ 13,568
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 427	▲ 612	▲ 185
その他資産・負債差額の増減	4,378	2,012	▲ 2,366
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 591,810</b>	<b>▲ 655,163</b>	<b>▲ 63,353</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 20,297	▲ 59,078	▲ 38,781

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	7,667	▲ 63,289	▲ 70,956
財源	160,905	165,064	4,160
業務支出	▲ 153,238	▲ 228,353	▲ 75,115
財務収支	12,511	113,313	100,801
公債発行等収入	196,481	299,308	102,827
公債償還等支出	▲ 183,969	▲ 185,995	▲ 2,026
本年度収支(業務収支+財務収支)	20,178	50,024	29,846
余裕金の運用等	▲ 4,385	▲ 4,665	▲ 280
借換国債収入額	45,083	9,373	▲ 35,710
資金等残高	24,833	39,332	14,499
国庫余裕金の繰替使用	▲ 39,600	▲ 24,600	15,000
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>46,109</b>	<b>69,464</b>	<b>23,355</b>

**・資産・負債差額: 63.4 兆円悪化**

2. 業務費用計算書

**・業務費用合計: 40.9 兆円増加**

基礎年金給付費…	+0.4 兆円
保険料等交付金…	▲0.1 兆円
補助金等…	+30.8 兆円
	(総務省+15.7兆円、経済産業省+6.6兆円、厚生労働省+6.5兆円、文部科学省+0.9兆円等)
運営費交付金…	+0.1 兆円
支払利息…	▲0.4 兆円
出資金等評価損…	▲2.4 兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲59.1 兆円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…	+4.2 兆円
資金からの受入	+1.4 兆円
業務支出…(+は支出の減少)	▲75.1 兆円
資金への繰入	▲26.6 兆円
財務収支…	+100.8 兆円
公債の発行による収入	+102.7 兆円

令和2年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では 37.6 兆円増加

- 補助金等： 59.0 兆円(+30.6 兆円)
  - ・厚生労働省： 25.0 兆円
  - ・総務省： 15.8 兆円
  - ・経済産業省： 7.2 兆円
  - ・文部科学省： 4.5 兆円
  - ・国土交通省： 3.9 兆円
  - ・農林水産省： 1.7 兆円
  - ・その他： 0.8 兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.4 兆円(+0.7 兆円)
  - ・外務省： 0.5 兆円
  - ・経済産業省： 0.5 兆円
  - ・その他： 1.4 兆円
- 特別会計への繰入： 31.4 兆円(+0.1 兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： 14.5 兆円
  - ・年金特会： 14.6 兆円
  - ・エネルギー対策特会： 1.0 兆円
  - ・労働保険特別会計： 0.7 兆円
  - ・その他： 0.5 兆円
- 持続化給付金等： 7.2 兆円(+7.2 兆円)
  - ・経済産業省： 7.2 兆円
- 庁費等： 3.5 兆円(+0.8 兆円)
- 出資金等評価損： 0.0 兆円(▲1.4 兆円)

貸借対照表

(単位：十億円)

	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	10,913	40,280	29,368	未払金等	2,744	2,734	▲ 9
有価証券	7	9	2	賞与引当金	333	330	▲ 3
未収金等	4,820	5,407	587	公債	894,020	951,273	57,252
貸付金	4,037	3,977	▲ 61	借入金	10,001	9,409	▲ 593
貸倒引当金	▲ 116	▲ 119	▲ 3	退職給付引当金	5,745	5,517	▲ 228
有形固定資産	185,896	188,526	2,630	その他の負債	14,185	14,073	▲ 112
国有財産(公共用財産を除く)	29,465	29,924	459	<b>負債合計</b>	<b>927,028</b>	<b>983,335</b>	<b>56,307</b>
公共用財産	152,039	154,035	1,995				
物品	4,369	4,545	176	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の固定資産	23	21	▲ 1	資産・負債差額	▲ 615,220	▲ 667,763	▲ 52,543
無形固定資産	185	199	14				
出資金	50,804	56,002	5,197				
国債整理基金	48,518	12,706	▲ 35,811				
その他の資産	6,744	8,585	1,841				
<b>資産合計</b>	<b>311,808</b>	<b>315,572</b>	<b>3,764</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>311,808</b>	<b>315,572</b>	<b>3,764</b>

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
  - ・資産合計：3.8 兆円増加
    - 国債整理基金… ▲35.8 兆円
    - 現金・預金… +29.4 兆円
    - 出資金… +5.2 兆円
    - 有形固定資産… +2.6 兆円
    - 未収金等… +0.6 兆円
  - ・負債合計：56.3 兆円増加
    - 公債… + 57.3 兆円
  - ・資産・負債差額：52.5 兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
▲55.2 兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	290.2 兆円	(+9.7 兆円)
特例国債	635.3 兆円	(+48.0 兆円)
その他	25.7 兆円	(▲0.5 兆円)
<b>合計</b>	<b>951.3 兆円</b>	<b>(+ 57.3 兆円)</b>

業務費用計算書

(単位：十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	4,314	4,301	▲ 13
退職給付等引当金繰入額	663	635	▲ 28
持続化給付金等	-	7,169	7,169
補助金等	28,384	58,985	30,602
委託費等	1,682	2,390	709
運営費交付金	2,680	2,773	92
特別会計への繰入	31,244	31,362	118
庁費等	2,735	3,514	779
公債事務取扱費	32	17	▲ 15
減価償却費	4,964	4,909	▲ 55
貸倒引当金繰入額	29	27	▲ 1
支払利息	6,345	5,984	▲ 360
資産処分損益	511	109	▲ 402
出資金等評価損	1,426	8	▲ 1,418
その他の業務費用	641	1,060	419
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>85,649</b>	<b>123,244</b>	<b>37,596</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 601,708	▲ 615,220	▲ 13,512
本年度業務費用合計(A)	▲ 85,649	▲ 123,244	▲ 37,596
財源(B)	65,782	68,062	2,280
租税等財源	58,442	60,822	2,380
その他の財源	7,341	7,241	▲ 100
資産評価差額等	6,355	2,639	▲ 3,715
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 615,220</b>	<b>▲ 667,763</b>	<b>▲ 52,543</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 19,867	▲ 55,182	▲ 35,315

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	▲ 6,460	▲ 49,213	▲ 42,753
財源	72,581	76,025	3,444
業務支出	▲ 79,040	▲ 125,238	▲ 46,198
財務収支	14,256	86,195	71,939
公債発行収入	36,582	108,554	71,972
公債償還等支出	▲ 22,326	▲ 22,359	▲ 33
本年度収支(業務収支+財務収支)	7,796	36,981	29,186
資金等残高	3,117	3,299	182
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>10,913</b>	<b>40,280</b>	<b>29,368</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 76.0 兆円(+3.4 兆円)
  - ・租税等収入： 60.8 兆円
  - ・特別会計からの受入： 2.7 兆円
  - ・その他の収入： 4.7 兆円
  - ・前年度剰余金受入： 7.8 兆円
- 業務支出： ▲125.2 兆円(▲46.2 兆円)
  - ・特別会計への繰入： ▲33.5 兆円
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： ▲16.3 兆円
  - ・年金特会： ▲14.6 兆円
  - ・エネルギー対策特会： ▲1.0 兆円
  - ・労働保険特別会計： ▲1.1 兆円
  - ・その他： ▲0.5 兆円
  - ・補助金等： ▲59.0 兆円
  - ・その他： ▲32.7 兆円